

令和7年度 第21回政策会議・調整会議

<検討>

1	小学校給食費無償化(負担軽減)事業について(食育推進課)			
	<概要> (1) 国の公立小学校給食無償化(抜本的な負担軽減)方針(※1)を踏まえ、国の給食費負担軽減交付金基準額超過分は市が負担し、保護者負担を求めない。 ※1 児童一人当たり月5,200円を支援し、給食費が支援額を上回る場合は、引き続き保護者から徴収することが可能。非喫食者の取扱いとは市の判断に委ねる。 (2) 財源は、物価高騰対策の重点支援地方交付金を活用する。但し、3月分(4月払い)は一般財源となる。 (3) 食物アレルギーや不登校等により給食を喫食しない児童に対し、給付金支給事業を実施する。給食費負担軽減交付金(5,200円/月)相当額を支給。 (4) また、地産地消食材の活用や食物アレルギーに配慮した食材の選定等、安全・安心で魅力のある美味しい給食の質と量及び食育の推進を今後も継続し、必要な給食費を設定していく。 (5) 小学校給食費無償化(負担軽減)事業は、国の方針を踏まえ実施するため、第8次総合計画基本計画事業の変更は行わない。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

- ①給食を摂る児童については基準額超過分まで支援するが、給食を摂らない児童には国からの交付金相当額のみ
 の支援となり、ずれが生じるという理解でよいのか。
 →お見込みのとおり。
 ②まずは令和8年度のみ対応であることを誤解がないよう説明すること。
 →周知文書についてはそのように作成した。

【調整会議での主な意見】

- ①多治見市の給食費単価は全国平均より高いのか。
 →国の調査では、単価の算定基準が統一されていない部分もあるが、本市はアレルギー対応や、手作り給食への
 こだわり等もあり、全国平均より若干高いという認識。
 ②保護者負担を求めないのはR8年度のみか。
 →お見込みのとおり。国の物価高騰への対応や児童数の減少、重点支援交付金の交付の継続等の状況によってR
 9年度以降の対応を検討する必要があると考える。

2	(仮称)新BI施設の整備について(商工観光課)			
	<概要> (1) 令和8年10月(工事等終了後)から、起業支援センターを一部改修し、経済支援の拠点とな る「(仮称)新BI施設」を整備する。 (2) 市を主体とし、商工会議所とともに運営する。 (3) 起業支援関連事業を見直し、投資効果の高い事業に対する補助金を新設する。 (4) 整備には、第2世代臨時交付金を活用する。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

- ①L g w a n環境の整備費用はまだわからないのか。
 →見積依頼中である。
 ②1Fの既存のモニターは撤去しないのか。
 →現行のまま。
 ③現在1Fで展示を行っているが、調整は可能か。
 →指定管理者と相談・調整中である。
 ④工事に係る事業施行依頼は予定しているのか。

- 案件については建築住宅課に相談中。金額によって依頼する予定。
- ⑤企業支援Gは全員産業文化センターで勤務することになるのか。
- 一部人員のみ。業務の一部を同地で行うものであり、庁舎で行う業務も引き続きある。
- ⑥コワーキングスペースの利用は企業のための想定か、学生等の個人利用も想定するのか。
- ビジネスに限定せず広く活用いただく予定。
- ⑦財源の内訳にある広告料はどういったものか
- 1Fに整備予定のメインプラザの大型モニターでの映像広告や、コワーキングスペース内のサイネージを予定。
- ⑧広告の製作費は市で負担するのか。
- 広告代理店を通じて募集し、相手方に負担してもらう予定。
- ⑨この財源は市か指定管理者かどちらに入るのか。
- 市に入る。
- ⑨条例はどういった改正を予定するのか。
- 主にコワーキングスペースやミーティングルームの表記追加である。手数料に関する旨も追加予定。
- ⑩起業支援センターについて位置づけはどのようなか。
- 条例上では、入居している部分を指している。
- ⑪（仮称）新B I 施設の名称についても変更予定か。
- 検討中である。
- ⑫ステーションA I は平日でも集客できているのか。
- これまで3回訪問しているが、訪問の度に増えている。他のコワーキングスペース等は集客に苦労している印象だが、ステーションA I は人が増えている。企業とのマッチングやピッチイベント等小規模なイベントが多数行われており、運営に力を入れている印象。
- ⑫ステーションA I との連携は可能か。
- ステーションA I について商工会議所と視察を実施。運営に関与する事業者とは他のイベントでも本市と関係を持っており、連携していきたいと考えている。
- ⑬タジコンは今回で終了ということは周知できているのか。
- 今年度開催の際に周知する。

【調整会議での主な意見】

- ①事業内容がB I からB I を含む総合的な企業支援になるがB I という名称を用いるのか。
- 検討中である。これまでの名称を活用して認知度を引き継ぎたい。
- ②事業内容を見直した結果、R 7年度からR 9年度にかけて増減する理由は。
- 新事業突破補助金が3年目のため、R 7年度分が2回分となっていることが要因。
- ③改装に係る事業費はどの程度か。
- 備品・工事含め25,000千円程度。
- ④条例改正は設管条例の他にあるのか。
- 条例はない。関連する規則・要綱は8本ある。
- ⑤人事課としては毎日市内出張という整理をしている。施設から直帰しないのであれば、開館時間は17時までとしてはどうか。
- 17時までとする。
- ⑥17時以降は無人になるのか。
- 警備員による巡回を予定。
- ⑦コワーキングスペースの使用料について、300円/時間の設定は特別に設定したものか。
- お見込みのとおり。本来、部屋の面積で算出すると586円/時間程度だが近隣相場を考慮し、この金額設定としたい。
- ⑧課題として挙げられているL g w a n整備について、なぜW i - F i 整備しないのか。
- 職員用に整備するため。職員以外はW i - F i を利用。
- ⑨2階のみのスペースで行いたい事業は可能か。

→ハード面よりソフト面において課題と考えており、まずはスモールスタートとする。

3	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行及び補正予算の専決処分について（選挙管理委員会）			
	<概要> （１）次のとおり想定される衆議院議員総選挙において、選挙事務の協力をお願いする。 ① 1月27日公示ー2月8日投開票 ② 2月3日公示ー2月15日投開票 （２）選挙経費総額を46,160千円とし、一般会計補正予算（第5号）専決処分として措置する。 （３）解散日（1月23日）専決想定・うち30,000千円国県支出金、16,160千円一般財源			
	政策会議	決定	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

- ①ポスター掲示は間に合いそうか。
 →業者と調整中であり、間に合う予定。
 ②2/8に開催の場合はいつまでにポスター掲示が必要か。
 →1/27の公示日までに設置する必要がある。

【調整会議での主な意見】

- ①職員の時間外勤務に関連して、今後、投票時間を短縮するような検討はあるのか、
 →データを調査し、検討しているところ。美濃加茂市でも同様の検討をしているが、本市は美濃加茂市より期日前投票が少ない。加えて、投票時間終了間際でも一定の投票率があるという状況である。

4	地域あいのりタクシーの運行範囲の拡大について（都市政策課）			
	<概要> 地域あいのりタクシーの運行範囲について、現行の運行範囲である①導入地域校区内＋隣接校区内、 ②市内全域に加え、市外の病院等及び商業施設を追加する。市外への拡大により生活の足の充実を図る。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】

- ①市外ニーズの把握と範囲拡大の判断理由は。
 →あいのりタクシーは各地域で運営、制度を決め、市に申請し承認を受けるという流れのため、ニーズ把握及び判断はその際に行うことが可能。
 ②ニーズの申出は地域に任せるとのことか。
 →まずは地域からの提案を待つ形にはなるが、やり取りの中で市からの提案もあると想定。
 ③病院は個人利用が多いと思うが、あいのりは可能なのか。
 →個人利用の場合は、料金を倍額とする等の提案をしている。また、ヒアリングの中では夫婦での利用はありとのこと。あいのり率の向上は買い物利用が大きいと考えている。
 ④個人病院への通院を地域として利用することは受け入れてもらえるのか。
 →今回第30区で導入する病院のように個人病院でも地域の多くの方が利用する病院の場合もある。
 ⑤タクシーの運転手不足・台数不足も起こりえると考えるが、調整はしているか。
 →タクシーについては、捕まらないという声がある一方、時間帯によってはアイドルタイムもある状況であり、利用の集中を避けるような運用方法を地域に提案をしていく。また、市内タクシー事業者との協議の場を来週予定。
 ⑥店舗・クリニックの閉店等もあるかと思うが、エリアの見直しはいつ行うのか。
 →随時行う。

5	バスチケット 65 事業におけるDX導入について（都市政策課）			
	<概要> 令和9年4月1日から高齢者公共交通機関利用促進助成事業を、個別のIDで管理されたQRコードを搭載した次の2通りのデジタル運用とする。 ①カード（キャッシュカードのようなプラスチック製のカード） ②スマートフォン専用アプリ			
	政策会議	決定	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

- ①東濃鉄道が独自に導入しようとするとう億単位の金額がかかるとのことだったが、それに比較して安くなるのはどういったことか。
 →Suica等はFeliCa決済というものでありソニーが特許を持っており、その特許料を含め高額のため導入できないバス事業者が多い。今回導入するチケットQRはFeliCa決済ではないが、Suica等と紐づけできるため対応できる仕組みのため、FeliCa導入よりも安価に導入が可能。
- ②東濃鉄道との負担割合は台数による按分という理解でよいのか。
 →お見込みのとおり。国の補助金を活用するため、市で全て購入し、事業者へリースする仕組みを検討している。
- ③ランニングコストの負担割合は。
 →ききょうバスは市、路線バスは東濃鉄道となるよう調整中。
- ④決済手数料が低いことを理由に特定の事業者を選定するのか。
 →お見込みのとおり。他の事業者にヒアリングをした結果、10%程度とのことであった。見積中の事業者の決済手数料は4%である。
- ⑤バスロケーションシステムの活用は有料なのか。
 →チケットQRを活用することで無料にて活用できる。
- ⑥タクシー事業への展開は可能か。
 →今後、タクシー事業者3者と協議の場を予定している。福祉チケット等への展開も想定できるのではないかと考えている。
- ⑦65歳以上の方の利用状況等の結果によって、今後の方針が変わる可能性はある。

【調整会議での主な意見】

- ①インバウンド需要が上がっている中で、TOICA等は日本独自のものであり利用できない方が多いので、クレジットカード決済ができるようになるとよい。
 →その点も視野に入れて取り組んでいる。
- ②システムの導入に伴う決済端末は相手方の購入に対し補助する形となるのか。
 →補助は予定していない。
- ③予算上は相手方の決済端末購入分も含んでいるのか。
 →お見込みのとおり。
- ④国補助を活用するため、市が購入して相手方に貸し出してはどうか。
 →検討する。
- ⑤路線バスは市外も走行しているが、他市との整理はされているのか。
 →市内を通過する車両については端末導入の対象としたいと考えている。一方でどの車両が市内を運行するのかは決まっていない。そのため運行に支障が出ないよう全車両導入が必要な可能性もあるので様々な選択肢から検討したい。

6	「大規模盛土造成地の変動予測調査」の実施方針変更について（開発指導課）			
	<概要> 大規模盛土造成地の変動予測調査について、市内対象箇所の全てについて分類調査を先行実施する方針に変更し、令和8年度から実施する。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】

- ①優先度 B4、C の分類調査について、いつまでに行うという期限はあるのか。
→期限はないが、年間 13 箇所を 8 年間で行う予定。
- ②スクリーニング調査は具体的に何を行うのか。
→地盤調査を行い、その結果を基に安定計算を行うもの。
- ③調査未実施団体から外れるのはどの段階か。
→第二次スクリーニングは 1 箇所、分類調査は全箇所行うことで「調査実施」となる。
- ④113 箇所は第一次スクリーニングで判明したのか。
→お見込みのとおり。平成 28 年度に県が実施。
- ⑤これまでの方針では残り 3 年で分類調査を行うとしていたが、これを 5 年延ばすという理解でよいか。
→お見込みのとおり。総合計画の事業費調査等も加味したもの。
- ⑥分類調査の結果、優先度が高かった場合、第二次スクリーニングはすぐに行うということか。
→行いたいと考えている。
- ⑦南姫の分類調査を行うのは、危険度が高いから行うというわけではないという理解でよいか。
→お見込みのとおり。公共施設が位置しており優先的に調査を行うもの。調査の結果、危険度が低いということも起こりえる。
- ⑧優先度 A にも段階があるのか。
→1～4 まであり、1 の方が優先度は高い。
- ⑨優先度 B 1 から 3 は市内にはないということか。
→第一次スクリーニング調査ではそのような結果となっている。
- ⑩資料内 2 の 113 箇所と 6 のスケジュールで箇所数（112）が異なるがどのようなか。
→1 箇所は県が既に実施したので除いている。

6_A	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー）実施事業について（企画政策課）			
	<概要> 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付限度額が示されたため、実施事業及び予算計上時期についてまとめたので確認をお願いする。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

- ①再度プレスリリースの機会を設けた方がよい。
→2 月の議案提案の全員協議会にて説明したいと考えている。

【調整会議での主な意見】

- ①事業費が余ることとなった場合、タクシー事業者の運転手確保にも活用したいと考えている。
→事業費が余る場合は各課に照会する。
- ②金券の発行元は民間だと手続きが困難なので、行政にした方がよい。確認しておいた方がよい。
- ③優先順位を定める上で、今後の投資となるような事業選択が必要と考える。

7	東濃信用金庫との空き家問題解消に向けた取り組みに関する連携協定の締結について（建築住宅課）			
	<概要> 平成 17 年に連携協定を締結している東濃信用金庫と新たに空き家問題解消に向けた取り組みに関する連携協定を締結し、空き家対策、施策を推進する。			
	政策会議	決定	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

- ①この協定は相手方からの提案か。今後も別の機関から提案があった場合、同様の対応という理解でよいか。

→お見込みのとおり。

【調整会議での主な意見】

①シニアサポートサービスは無料か。

→東濃信用金庫、協力機関との相談は無料だが、相談者がサービスを受ける契約をした時点で有料となると聞いている。

<報告>

8	特定空家等の判断について（建築住宅課）			
	＜概要＞ 倒壊の恐れがある空家等について、空家等対策の推進に関する特別措置法（以下、「法」という。）に規定する特定空家等に判断し、法に基づく措置を進めていく。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

①特定空家の判断は危険であるという理由からか。

→危険性も含め総合的な判断である。

②相続人へ5回文書を送付とのことだが、固定資産税が低額であれば、住宅用地特例の解除は効果が低いのではないか。相続放棄の場合は市で代執行の可能性もあるのか。

→お見込みのとおり。

【調整会議での主な意見】

①現存する特定空家は何件あるのか。

→今回の追加で計2件となる。

9	多治見市国民健康保険条例の一部を改正するについて（保険年金課）			
	＜概要＞ 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の一部施行並びに国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、多治見市国民健康保険条例について所要の改正を行う。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

①国民健康保険法改正の公布は行われているのか。

→お見込みのとおり。1/15 付けで公布されている。

②3月議会での提案は追加ではなく当初であるという理解でよいか。

→お見込みのとおり。

【調整会議での主な意見】

①後期高齢の保険料の改定については市の例規に影響がないという理解でよいか。

→お見込みのとおり。

10	令和8年度 肝炎ウイルス検診における受診券送付対象者の拡大について （保健センター）			
	＜概要＞ 県内でも低い受診率（県内 42 市町村中 40 位 R4 年度実績）である肝炎ウイルス検診の受診者数の増加を図り、持続感染者（感染した後、6 か月以上たってもウイルスが体内に残り続けている状態の者）を発見し適切な治療につなげるため、受診券（無料）を送付する対象者を拡大する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

①受診実績の確認を行うこと。

【調整会議での主な意見】

①肝炎ウイルス検診は現在も行っているのか。

→行っている。40 歳以外にも無料クーポン券という印字をして送付するというもの。

②40 歳のみ送付していた理由は。

→制度自体はH17 から始まっており、これまでは 40 歳に強く周知するためそのように対応。

11	多治見市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について（消防総務課）			
	＜概要＞ 多治見市消防団員等公務災害補償条例の一部を以下のとおり改正する。（令和 8 年 4 月 1 日施行予定） （1）補償基礎額を引き上げる。 （2）扶養親族のある非常勤消防団員等について、補償基礎額の加算額を変更する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

① 3 月議会の冒頭にて提案予定だが、政令の公布時期によっては追加提案の可能性もあるという理解でよいか。

→お見込みのとおり。

【調整会議での主な意見】－

12	予算常任委員会開催日程及び常任委員会の所管事項の見直し等について（議会事務局）			
	＜概要＞ 予算常任委員会開催日程及び常任委員会の所管事項の見直しについて、議会運営委員会の決定内容を報告する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】

①くらし人権課は変更なしか。

→なし。元々総務常任委員会に属している。

②委員会について、元々課単位で決まっているという理解でよいか。

→お見込みのとおり。

③環境文化部長は 2 つの委員会に出席することになるのか。

→従前からそのようになっている。

13	多治見市行政手続条例の一部改正について（総務課）			
	＜概要＞ デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律による改正後の行政手続法において、聴聞及び弁明の機会の付与の通知に係る公示送達をデジタル化するとされたことから、本市においても行政手続法の改正の趣旨を踏まえ、多治見市行政手続条例について所要の改正を行う。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】

①先に導入が決定している税務課のパソコンを利用するという理解でよいか。

→お見込みのとおり。

14	オンライン会議システム運用開始に関わる活用について （デジタル推進課・企画政策課）			
	＜概要＞ 庁内 LAN 無線化への切替と合わせて、庁内 LAN パソコンから閉域環境（インターネットには接続しない庁内ネットワーク環境）で利用できるオンライン会議『多治見市テレビ会議システム』を構築し、出先施設を含む全庁で試行運用を開始する。併せて、庁議の参加方法について見直しを行う。			

	政策会議	了承	調整会議	了承
--	------	----	------	----

【政策会議での主な意見】

- ①検討案件の説明も駅北庁舎や出先機関からの参加とするという理解でよいか。
→お見込みのとおり。ただし、導入した結果、意思疎通等に支障があった場合は現行に戻す可能性もある。
- ②庁議出席者はタブレットから会議システムに入る形ではなく、会場に来ればよいということによいか。
→お見込みのとおり。

【調整会議での主な意見】

- ①現在開催中の会議は zoom を利用しているのか。
→試行的に『多治見市テレビ会議システム』を活用している。
- ②個人PCのカギは外すことになるのか。
→外す方向で周知予定。PCの管理は鍵付きのキャビ等で管理してもらう。
- ③部内会議で会議内容を共有する手間が省けるので、会議システムに入ってもらい傍聴してもらう形とはならないのか。
→現行の形を継続する予定。

15	【再付議】市税等増収プロジェクトにおけるクラウドファンディングの導入について (企画政策課)			
	<概要> (1) 令和8年度当初予算計上事業から、クラウドファンディングを導入する。 (2) 導入にあたり、実施手順等をまとめた活用指針を策定する。 (3) 各課から提案された6事業すべてをクラウドファンディングのモデル事業として選定する(R8:5事業、R9:1事業)。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

- ①オリジナル返礼品を用意する場合も商工観光課予算での対応という理解でよいか。また、その場合も3割ルールとなるということによいか。
→お見込みのとおり。
- ②市内居住者の寄附は返礼品があり、控除はないということか。また、控除については一般の寄附控除のみか、ふるさと納税の上乗せがあるのか。
→逆である。控除はあるが、返礼品がない。控除については、ふるさと納税の上乗せがある。
- ③市内居住者からの寄附もワンストップ特例制度の対象なのか。
→確認しておく。(対象外と確認)

【調整会議での主な意見】

- ①政策会議の議論の中でもあったが、クラウドファンディングの事業に寄附額10割を払うと返礼品の費用は一般財源からになるという理解でよいか。
→クラウドファンディングの返礼品等については、ふるさと納税の事務費の中でまかなうので、新たな一財負担は生じない。
- ②クラウドファンディングの目標額を超えた場合、寄附金はどのように取り扱うのか。
→基本的には該当事業に充てるが、できない場合は関連事業や翌年度の同事業への充当を予定。

16	令和8年度から掲載する新規広告について(財政課)			
	<概要> シン・行革大綱10掲載取組に基づき4月から導入の取り組みを進めてきた新規広告導入について、令和8年4月から掲載することとなる新規広告を報告する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】

- ①広告掲載車両は、感覚的には優先的に利用すべきという考え方もあると考えるがどのようなか。
→公用車については走行距離を相手方に示し、距離が長いものを選んでいただいている。職員は優先的に利用してもらいたいと考えている。
- ②稼働率や走行距離を約束するものではないという理解でよいのか。
→お見込みのとおり。
- ③応札がなかった理由の分析はしているか。
→応札業者へのヒアリングでは、看板等の物理的看板のニーズ低下や未利用市有地への看板設置に係る工事費等の高騰が挙げられた。
- ④広告料を引き下げし再募集してはどうか。
→柔軟に対応する。

【調整会議での主な意見】－

<周知>

17	東濃5市消防指令センターの運用開始について（救急指令課）			
	<概要> （１）令和8年1月29日（木）から2月16日（月）の間にかけて、東濃5市の119番回線等緊急通報回線を消防指令センターに切り替える。 （２）多治見市に係る緊急通報回線は2月15日（日）、16日（月）に切り替える。 （３）5市すべての緊急通報回線切り替え完了後の2月18日（水）に開所式を開催する。			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】－

18	環境フェア2026の開催について（環境課）			
	<概要> 環境フェア2026を開催する。 【日 時】 2月15日（日） 9:30～15:30 【場 所】 ヤマカまなびパーク 【テーマ】 「広げよう 自然とエコのまち つなげよう 多治見の未来へ」			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】－

19	男女共同参画職員研修会の開催について（くらし人権課・人事課）			
	<概要> 「第3次たじみ男女共同参画プラン」で計画されている男女共同参画の意識啓発と普及のために、職員研修会を開催する。 【日 時】 2月13日（金） 13:30～15:45 【場 所】 多治見市産業文化センター 3階大会議室 【内 容】 ①特定事業主行動計画の概要説明（人事課） ②第3次たじみ男女共同参画プラン後期計画の概要説明（くらし人権課） ③講義 講師：山本 恵子氏 ジャーナリスト、元NHK解説委員 テーマ：「若者、女性に選ばれる地域づくり～職員一人ひとりのジェンダー意識改革～」 【対 象】 市職員			
	政策会議	了承	調整会議	了承

【政策会議での主な意見】－

【調整会議での主な意見】－

【政策会議終了後】

第18回 新庁舎建設本部会議

＜検討＞

1	新庁舎建築基本設計について（新庁舎建設事務局）			
	＜概要＞ （１）新庁舎建築基本設計（案）に係るパブリック・コメント手続（20名から48件）等を踏まえ、基本設計を改めるとともに、ホームページ等で公表する。 （２）駅北口西側仮設階段撤去後の対応として、市民の利便性確保のため、新庁舎と駅南北自由通路との接続通路に西側へアクセスする階段を新設し、建物の配置等所要の変更を行う。			
	新庁舎建設本部会議	決定	新庁舎建設調整部会	了承

【新庁舎建設本部会議での主な意見】－

【新庁舎建設調整部会での主な意見】－

第5回 人事制度等改善本部会議

＜検討＞

1	60歳以上の土木技術職員への研修の実施について（人事課）			
	＜概要＞ 自主研究グループ活動報告書による提案事項を採用し、今年度の研修から実施する。			
	人事制度等改善本部会議	決定	人事制度等改善委員会	了承

【人事制度等改善本部会議での主な意見】－

【人事制度等改善委員会での主な意見】－

2	「現場担当者が考えるデジタル技術を活用した業務改革」の実施について（人事課）			
	＜概要＞ 令和7年度自主研究グループが実施した「デジタル技術を活用した業務改革」に関する研究活動の一環で、研修を実施する。			
	人事制度等改善本部会議	決定	人事制度等改善委員会	了承

【人事制度等改善本部会議での主な意見】－

【人事制度等改善委員会での主な意見】－